
フランスの地方経済 4大地域経済圏化の動きが顕著

ジェットロ リオン事務所長 瀬藤澄彦

フランスの地方経済はラファラン内閣の地方分権化政策によって、国民経済における比重を増そうとしている。このほど INSEE（フランス国立経済社会統計研究所）の発表した報告等をもとに 主だった構造的特徴をまとめてみた。それによると パリー極構造から4大地域圏経済化の動き 研究開発 ベンチャー・キャピタルで急成長する東南フランス・地中海沿岸地域 農業生産の集約化と分極化 工業の4地方集中と部門別特化 外資系企業の進出の企業規模への影響などを指摘できよう。



4 大地域経済圏のウェイト増す



ここ10年のスパンでフランスの22の「レジオン」(region)と呼ばれる地方別の経済状況(4つの海外領土県を除く)に関して次の5点で構造的な変化を遂げつつあることが注目される。

まず第1に22の地方経済圏の内4つの地方に国内総生産が集中しつつあることである。パリがあるイル・ド・フランス、ローヌ・アルプ、プロバンス・コート・ダジュール(PACA)、ノール・パ・ド・カレの4地方だけでフランスの国内総生産(GDP)1兆4047億ユーロ(2000年)の50%以上を占めている。なかんずくイル・ド・フランスは人口が全人口の18.7%なのに総生産の29%も占めている。これ以外の上位3地方経済のシェアがほぼ人口構成比に応じた比率になっているのに対して、イル・ド・フランス地方が付加価値の高い産業部門と高い雇用創出部門を有した首都圏の経済構造にあることを示している。

イル・ド・フランス地方経済では地方総生産の約3分の2が第3次サービス産業によるもので、PACAを除くすべての地方でサービス産業比率が半分にも達しないのと大きな対照をなしている。この比率が全国平均を10%以上上回るのはオット・ノルマンディ、アルザス、ローヌ・アルプ、PACAの4地方のみである。ブドウ栽培依存度の高いシャンパーニュ・アルデンヌ、ブルゴーニュ、アキテーヌなどの地方では第1次産業比率が6%-11%と全国平均3.9%を大きく上回っている。

R&D 起業数で注目される南仏の成長

第2に企業活動について見ると、研究開発分野ではさらに首都圏のイル・ド・フランスに集中しており、この地方だけで研究開発従事者全国人口約15万人の内、42%にあたる6万人強を抱えている。また研究開発費の47%、申請特許1万3800件の内7500件の54%占めている。首都圏以外ではローヌ・アルプ/プロバンス・コート・ダジュール、ミデイ・ピレネーの3地方が研究開発従事人口で11.1% 6.8%、5.7%、研究開発費で10.6% 5.6% 6.3%、特許申請件数でローヌ・アルプとPACAでそれぞれ11.8% 5.2%となっており、他のすべての地方ではいずれも4%以下となっている。



新規の企業設立数で地方経済の活力を見ると事情が違って来る。全国総企業設立数25万6804件のうち約6万件(23%)が首都圏であるものの、PACAが11.9%、ローヌ・アルプが9.8%、ラングドック・ルシヨン6.1%と健闘している。これをここ5年以内の起業数の総累積数に対する比率で見るとPACAとラングドック・ルシヨンの両地方が39.5%で全国平均でトップにたち、これらの地域でハイテク・パークなどの盛んな企業誘致が実を結んでいるといえる。リムーザンとオベルニュの2地方は新規企業の設立がもっとも遅れた地域となっている。(南仏プロバンスのラベンダー畑)

フランスの地方別・総生産・研究開発者数・企業数の上位・下位5位ランキング

2001年	地方総生産 (単位: 10億ユーロ)		研究開発者数 (%)		起業数 (%)	
上位5州						
1位	イル・ド・フランス	395	イル・ド・フランス	42	イル・ド・フランス	23.3
2位	ローヌ・アルプ	137	ローヌ・アルプ	11	PACA	11.9
3位	PACA	95	PACA	7	ローヌ・アルプ	9.8
4位	ノール・パ・ド・カレ	76	ミデイ・ピレネー	6	ラングドック・ルシヨン	6.1
5位	アキテーヌ	61	ブルターニュ	4	アキテーヌ	5.5
下位5州						
1位	コルシカ	4	リムーザン	0.5	コルシカ	0.8
2位	リムーザン	13	シャンパーニュ	0.7	リムーザン	0.8
3位	フランシュ・コンテ	22	ポワトゥ・シャラント	1.0	フランシュ・コンテ	1.3
4位	オベルニュ	25	バス・ノルマンディ	1.1	シャンパーニュ・アルデンヌ	1.4
5位	バスノルマンディ	27	ブルゴーニュ	1.2	オベルニュ	1.6
合計・平均	仏本土22地方全体 (海外4領土除く)	1383		100%		100%

出所: INSEE LA FRANCE ET SES REGIONS 2002-2003 よりジェトロ・リヨン作成

農業集約化の分極化傾向

第1次産業の農林業部門の動向をみると、国土利用面ではフランス全土の54%が農地で、28%が森林地帯となっている。

第3の地方経済の構造的動きとして一層の農家の減少と農業生産の特化集中が顕著になってきたことである。農家数の年間減少率は平均でマイナス3.5%だが、ブルターニュとノール・ド・カレの地方ではマイナス4.5%以上にも達し、農地の集約化が進んでいる。農地の面積は過去12年間で2倍になり、50ヘクタール以上の1単位当たりの農地面積はイル・ド・フランス ピカルデー サントルの3地方を中心に95年の27%から2000年には30%にまで拡大した。しかし地中海沿岸の両地方やアルザス、ノルマンディ、シャンパーニュでは5ヘクタールの小農地が4～5割を占めている。

このような農業部門の地域別の格差は地方ごとの農産物生産の特化・中・分業の進展の結果と見る事ができる。フランス農業の大規模集約化は2つ地方に分極化されようとしている。パリ盆地地域（サントル ピカルデー シャンパーニュ・アルデンヌ イル・ド・フランス）と南西部地域（ポワトゥ・シャラント アキテーヌ ミデイ・ピレネー）である。農家の2軒に一軒以上、農地の3分の1以上が穀物栽培向けられており、サントルとピカルデーの両地方で全国の軟質小麦生産の約30%を担っている。トウモロコシ生産はアキテーヌ、ミデイ・ピレネ、ポワトゥ・シャラント、採油植物はサントル、ブルゴーニュ、ミデイ・ピレネー、ブドウ栽培はシャンパーニュ、アキテーヌ、ラングドック・ルシヨン、PACA のそれぞれの地域で産出される傾向が強まっている。

家畜生産では ブルターニュ、ペイ・ド・ラロワール、バス・ノルマンディという西部地域が牛乳生産の一大産地で、全国牛家畜業の3分の1が集中している。ブルターニュは全国の豚飼育の半分以上、ミデイ・ピレネーは羊飼育の4分の1、ブルターニュとフランシュ・コンテは養鶏飼育の半分をそれぞれ担っている。

4 地方集中のなかで進む地域分業化

第4は工業生産は特に地域的な集中がさらに顕著になったことである。イル・ド・フランスとローヌ・アルプの2つの地方だけで全国総工業付加価値額の約3分の1を占めている。これにノール・パ・ド・カレ、ペイ・ド・ラロワール、PACAの3地方を加えた5地方合計でフランスの総工業生産額の50%を占めている。

しかしながら産業の集積は地方ごとに大きな違いをみせ、地域的な特化構造が明らかになっている。エネルギー部門では石油精製施設も有する港湾都市（ル・アーブル マルセユ・フォス）のあるオット・ノルマンディや地中海沿岸地域が地方総生産の25%以上を占めている。加工食品産業は総生産の30%を占めるブルターニュ、約20%のシャンパーニュやピカルデーの地方に集中している。自動車を含む機械・設備財産業では42.2%のフランシュ・コンテと29.5%のイル・ド・フランスの地域が抜き出ているが、アルザス、ブルターニュ、ミデイ・ピレネーなどでも高い比率になっている。消費財産業では他の地方が10%台であるのにイル・ド・フランスが総生産の内26.6%という高い構成になっている。中間財産業部門はオベルニュ（55%）、ピカルデー（49%）、ロレーヌ・シャンパーニュ・リムーザン（約45%）などの地域で高い水準となっている。

企業規模に関する外資進出

第5に工業部門の企業立地を事業所人員規模の分布の観点から見ると、北部と北東部の地域では大規模企業が、南部と南西部の地域では小規模企業がそれぞれ多いという傾向がある。50人以下の事業所に従事する雇用者の割合はラングドック・ルシヨン、ミデイ・ピレネー、リムザン、アキテーヌ、PACA、ローヌ・アルプなどの地域では20%以上であるが、これが16%以下になっている地域がアルザス、ロレーヌ、ピカルデー、オット・ノルマンディなどの地方である。この違いはその地方における外国資本の進出状況に基因している。北西部と



パリ盆地では外資系企業における雇用者比率が高く、例えばアルザスでは44%の雇用者が外資系企業に従事しているのに対し、ブルターニュではこの比率はわずか16%に過ぎない。またフランス国内の大企業が進出しているオベルニュ（ミシュラン）やフランシュ・コンテ（プジョー）ではこの比率は低いものとなっている。

サービス産業部門では工業部門よりさらに地域的な集中が見られる。イル・ド・フランスとローヌ・アルプとプロヴァンス・アルプ・コートダジュールの3つの地方だけで国全体の約半分の付加価値を生み出している。一般的にフランスの地方経済ではその3分の1が公共部門の支出に関連している。教育、医療、社会保障、行政などのサービス部門が地方経済全体の28%（ローヌ・アルプ）リムーザン（38%）と高いが、イル・ド・フランスではその比率は19%に過ぎず、サービス産業の企業、金融業、不動産業などが多いことを物語っている。（写真：ルビエールの丘から見たリヨンの風景）

ジェットロ・リヨン事務所 瀬藤澄彦